

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2019年7月1日
【四半期会計期間】 第45期第3四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】 イオンディライト株式会社
【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田和成
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】 06(6260)5629
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田英司
【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】 06(6260)5629
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田英司
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、本決算手続きを進めるにあたり、2019年3月下旬に、当社連結子会社の株式会社カジタクにおいて不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明しました。全容解明のため、当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会を設置し、2019年6月27日に当該調査委員会より最終調査報告書を受領いたしました。

当該調査結果を踏まえ、未設置物件請求による売上計上など同社の会計処理につき、不正な会計処理が認められたため、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる不正な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2018年1月12日に提出いたしました第45期第3四半期（自2017年9月1日至2017年11月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	221,482	222,160	292,607
経常利益 (百万円)	10,876	10,965	14,263
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,018	5,558	7,093
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,286	6,496	7,862
純資産額 (百万円)	83,026	87,930	84,604
総資産額 (百万円)	135,036	143,320	137,870
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	114.54	105.72	134.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	114.23	105.44	134.62
自己資本比率 (%)	59.7	59.3	59.4

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.88	26.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年3月に永旺永楽(上海)企業管理有限公司を新たに設立し、連結子会社とするとともに、平成29年4月には武漢小竹物業管理有限公司が新たに武漢小竹酒店管理服務有限公司を設立しております。

また、平成29年6月にFMSソリューション株式会社及びその他1社は、イオンディライト株式会社を存続会社とする吸収合併をしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(2017年3月1日～2017年11月30日)、国内では構造的な労働力不足や社会保険制度の改定等から、業界によらず人的サービスの供給が難しくなる傾向が強まりました。当社が事業領域とするファシリティマネジメント（以下、FM）業界においても自動化や効率化へのニーズが益々高まると共に、異業種企業がデジタルテクノロジーの活用による効率化を謳いFM事業に参入する動き等が見られました。

当社が事業を展開する中国やアセアン各国では、都市環境の変化に伴いファシリティの活性化や効率的な運用が課題となり、FMの需要が拡大を続けています。とりわけ、中国では本人認証や商品識別、データ分析等で先端技術の活用が進み、FM事業領域においても国内を上回る勢いで進んでいます。

こうした事業環境の中、当社グループでは既存業務における働き方の改善に取り組みました。加えて、FMの自動化や効率化を目的に設備管理業務への遠隔監視・自動制御システムの導入や夜間警備の無人化、完全自動走行型清掃ロボットの実用化に向けた検証等、先端技術を活用した次世代型施設管理モデルの構築を進めました。

(事業の拡大)

国内では、ホテル、外資系家具メーカー、総合不動産デベロッパー等へサービスの提供を開始しました。また、IFM（ ）のアジア展開を目的に2017年4月に開業した「永旺永楽(上海)企業管理有限公司」との日中連携により、中国に事業を展開する日系企業をターゲットとした営業活動を積極化しました。

中国では引き続き、重点ターゲットとする中高級施設への営業活動に注力し、大型商業施設や再開発エリアのランドマークとなるオフィスビル等を受託しました。

マレーシアでは、新規開業の商業施設を受託すると共に、主力とする清掃や資材に加え、設備管理、警備、建設施工の受託拡大に取り組みました。ベトナムでは、同国全土や近隣諸国に事業を展開する企業をターゲットとした営業活動に着手しました。

当社では中国をはじめとしたアジアマーケットを中期的な重点エリアと捉え、引き続き、同エリアへ積極的に経営資源を振り向けてまいります。

IFM（インテグレートド・ファシリティマネジメント）

ファシリティに関するアウトソーシングニーズを統合的に管理運営するサービス

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,221億60百万円(対前年同期比100.3%)、営業利益105億63百万円(同97.3%)、経常利益109億65百万円(同100.8%)となりました。また、当社の100%子会社であるイオンディライトセキュリティ株式会社における働き方改善に向けた取り組み等に伴い12億20百万円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、55億58百万円(同92.3%)となりました。

当社グループは、「働き方改革」に取り組み、労働環境の改善・整備を図るとともに、お客さまに高品質なサービスを提供し続けるために、デジタルテクノロジーを活用した次世代型施設管理モデルの早期構築を果たし、将来的な環境変化にも対応できる事業構造への変革を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

	売上高(百万円)	構成比(%)	対前年同期比(%)
設備管理事業	39,571	17.8	104.0
警備事業	32,511	14.6	106.6
清掃事業	41,371	18.6	103.3
建設施工事業	32,737	14.8	89.4
資材関連事業	37,836	17.0	97.9
自動販売機事業	24,554	11.1	100.2
サポート事業	13,575	6.1	103.4
合計	222,160	100.0	100.3

警備、清掃、建設施工、サポートの各セグメント間で一部組替を実施

- ・設備管理事業は、売上高395億71百万円(対前年同期比104.0%)となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加え、お客さまのコンプライアンス対応を支援する防火設備定期検査やフロア管理業務代行サービスの受託を拡大しました。また、施設のインテリジェント化を目的にセンシング技術を活用した省エネ・省人化モデルの開発に着手しました。
- ・警備事業は、売上高325億11百万円(対前年同期比106.6%)となり前年を上回る結果となりました。営業強化により安全カメラの受託を拡大すると共に、省人化を目的に出入管理や巡回警備等のサービスのシステム化に取り組みました。また、労働需給の逼迫感がさらに強まる中、労働力確保に向けた職場環境の改善、新制度構築に向けた取り組みを開始しました。
- ・清掃事業は、売上高413億71百万円(対前年同期比103.3%)となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加え、収益性向上を目的に施設毎の特性を踏まえた新たな清掃基準の策定に取り組みました。また、清掃資機材の販売や環境に配慮した資機材の導入を進めました。
- ・建設施工事業は、前年の大口顧客店舗改装に伴う看板付替え工事受託の反動減等から売上高327億37百万円(対前年同期比89.4%)となり前年を下回る結果となりました。売上拡大に向けて、大型商業施設の活性化やテナント入替に伴うリニューアル工事の提案活動を積極化しました。また、全国展開する企業の改装工事の受託を拡大しました。
- ・資材関連事業は、売上高378億36百万円(対前年同期比97.9%)となり前年を下回る結果となりました。売上拡大に向けて、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受託を拡大しました。また、需要予測システムの精度向上による在庫保管費の削減、調達コストの削減等、収益性の改善に取り組みました。

- ・自動販売機事業は、売上高245億54百万円（対前年同期比100.2%）となり前年を上回る結果になりました。デジタルサイネージ型自販機での広告やクーポンの発行、店舗送客といった販促活動に加え、災害情報の表示等の新たなコンテンツ開発に取り組み、次世代型自販機の拡販に努めました。また、新たな取り組みとして、小商圈をターゲットとするマイクロマーケット（職域無人店舗）事業の実用化に向けた検証を進めました。
- ・サポート事業は、売上高135億75百万円（対前年同期比103.4%）となり前年を上回る結果となりました。イオンコンパス(株)等の連結子会社の成長が、同セグメントの売上高の向上に寄与いたしました。

各セグメントにおけるセグメント利益については、設備管理事業は35億14百万円（前年同四半期比107.8%）、警備事業は21億18百万円（同98.3%）、清掃事業は46億49百万円（同102.6%）、建設施工事業は26億22百万円（同106.3%）、資材関連事業は21億16百万円（同102.8%）、自動販売機事業は15億円（同81.1%）となり、また、サポート事業はセグメント営業損失は1億40百万円（前年同期は営業利益65百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,591,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,515,300	525,153	-
単元未満株式	普通株式 62,533	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	525,153	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	1,591,800	-	1,591,800	2.94
計	-	1,591,800	-	1,591,800	2.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,717	35,307
受取手形及び売掛金	35,360	35,624
電子記録債権	3,577	5,149
有価証券	-	100
たな卸資産	3,218	2,703
関係会社寄託金	31,713	32,000
その他	5,715	6,197
貸倒引当金	202	123
流動資産合計	111,098	116,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,631	1,608
土地	1,975	1,975
その他(純額)	5,458	6,164
有形固定資産合計	9,064	9,747
無形固定資産		
のれん	6,813	6,281
その他	1,989	1,782
無形固定資産合計	8,802	8,063
投資その他の資産		
投資有価証券	4,546	5,068
その他	4,894	4,091
貸倒引当金	536	610
投資その他の資産合計	8,904	8,549
固定資産合計	26,772	26,360
資産合計	137,870	143,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,114	26,154
電子記録債務	5,133	5,887
短期借入金	241	218
1年内返済予定の長期借入金	30	40
未払金	5,641	5,199
未払法人税等	3,493	1,904
賞与引当金	1,298	2,595
役員業績報酬引当金	117	98
売上値引引当金	267	441
その他	5,713	6,530
流動負債合計	47,051	49,070
固定負債		
長期借入金	293	337
役員退職慰労引当金	221	172
退職給付に係る負債	1,613	1,519
資産除去債務	49	49
売上値引引当金	604	736
その他	3,433	3,501
固定負債合計	6,214	6,318
負債合計	53,266	55,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,949	19,018
利益剰余金	59,355	61,917
自己株式	436	430
株主資本合計	81,106	83,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	964	1,353
為替換算調整勘定	251	264
退職給付に係る調整累計額	417	351
その他の包括利益累計額合計	799	1,266
新株予約権	263	303
非支配株主持分	2,434	2,616
純資産合計	84,604	87,930
負債純資産合計	137,870	143,320

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	221,482	222,160
売上原価	194,311	194,939
売上総利益	27,171	27,220
販売費及び一般管理費	16,310	16,656
営業利益	10,860	10,563
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	57	57
持分法による投資利益	55	68
匿名組合投資利益	42	308
その他	48	65
営業外収益合計	248	533
営業外費用		
支払利息	15	22
その他	216	110
営業外費用合計	232	132
経常利益	10,876	10,965
特別利益		
事業分離における移転利益	469	-
投資有価証券売却益	1	111
特別利益合計	470	111
特別損失		
解決金等	-	1,201
災害による損失	56	-
減損損失	35	17
その他	174	18
特別損失合計	265	1,238
税金等調整前四半期純利益	11,081	9,838
法人税、住民税及び事業税	4,825	4,205
法人税等調整額	108	387
法人税等合計	4,716	3,818
四半期純利益	6,365	6,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	346	462
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,018	5,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	6,365	6,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	391
為替換算調整勘定	397	18
退職給付に係る調整額	74	66
その他の包括利益合計	78	475
四半期包括利益	6,286	6,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,048	6,025
非支配株主に係る四半期包括利益	238	471

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より新たに設立した永旺永楽(上海)企業管理有限公司と武漢小竹酒店管理服務有限公司を連結の範囲に含めております。

また第2四半期連結会計期間よりFMSソリューション株式会社及びその他1社を存続会社イオンディライト株式会社に合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,525百万円	1,766百万円
のれんの償却額	541	537

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	1,365	26.00	平成28年2月29日	平成28年5月10日	利益剰余金
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	1,471	28.00	平成28年8月31日	平成28年11月10日	利益剰余金

(注)平成28年10月5日取締役会決議の1株当たり配当額28円00銭には、イオンディライト株式会社10周年記念配当1円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	1,418	27.00	平成29年2月28日	平成29年5月9日	利益剰余金
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	1,577	30.00	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	38,044	30,488	40,051	36,621	38,638	24,510	13,127	221,482
セグメント間の内部売上高又は 振替高	113	176	149	143	61	-	1,514	2,159
計	38,158	30,664	40,201	36,765	38,700	24,510	14,642	223,642
セグメント利益又は損失()	3,259	2,154	4,531	2,467	2,059	1,850	65	16,388

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,388
セグメント間取引消去	336
のれんの償却額	541
全社費用(注)	4,650
四半期連結損益計算書の営業利益	10,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(総合FMS事業)							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	39,571	32,511	41,371	32,737	37,836	24,554	13,575	222,160
セグメント間の内部売上高又は 振替高	52	148	131	152	68	-	1,595	2,148
計	39,623	32,660	41,502	32,890	37,905	24,554	15,171	224,308
セグメント利益又は損失()	3,514	2,118	4,649	2,622	2,116	1,500	140	16,381

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,381
セグメント間取引消去	553
のれんの償却額	537
全社費用(注)	4,727
四半期連結損益計算書の営業利益	10,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、総合FMS事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	114円54銭	105円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,018	5,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,018	5,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,549	52,572
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	114円23銭	105円44銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	138	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月 4 日開催の取締役会において、第45期（平成29年 3 月 1 日から平成30年 2 月28日）の中間配当について次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,577百万円
 (2) 1 株当たり配当金 30円00銭
 (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月28日

イオンディライト株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2017年3月1日から2018年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2017年9月1日から2017年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年3月1日から2017年11月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の2017年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2018年1月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。